

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成17年7月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	調味材料製造業	7月度の醤油出荷量は、前年同月比かなりの増加となった。しかし1~6月の累計では依然としてやや減少となっている。
	パン・菓子製造業	お中元用の夏菓子販売は余り伸びなかった。
繊維・同製品	その他の織物業	第1四半期は前期比84.4%、7月前年同月比90.9%で厳しい業況が続いている。隣国の影響が大きい。
	織物業	絹分野では平成17年1月1日より原材料の生糸の規制が残されたまま絹織物の輸入が自由化され海外激安製品の圧迫が更に強まり多品種、極少ロットの発注に終始し、これまで幾多の困難にも増して厳しい状況で推移している。合繊分野ではデザイン性のあるインテリア、極細分織物など差別化織物で好調なものも点在し、特にインテリアカーテン分野では検査基準が厳しく、品質面でも海外製品と競合しないため比較的安定した注文が見られるが、強い低コスト要請や開発費の圧迫により採算性は厳しい。以上の点から必要な設備投資までの利益確保は難しく、新商品開発に伴う設備改良が精一杯で、新設備投資計画は極僅かなものになっている。
	ねん糸製造業	今年に入って稼働率は大変落ち込んできている。7~9月に入り、本来稼働率が上向く時期であるが全くその様子は感じられず、一層下降気味である。メーカー等大手商など特殊素材の開発は素晴らしいものがあるが、我々燃糸業において個別に研究、開発に取り組んでいる業者は一部で小ロットながら生産量の維持を保っているのも見られる。採算面も下降。長極細繊維(主にナイロン)において、伸縮性のある極細繊維においてスポーツ衣料にまだ需要があるようだ。今後10年先に全く期待感が無い感じだ。また、国の制度(自立化支援事業)においてコラボを自立展開している企業もあるが、そういった企業は異業種との連携により生産量は大幅アップしている向きがあるし、企業間格差が一層厳しく反映されている。
	ニット生地製造業	全体的な変調は前月比と変わらず。前年比では丸編生地が弱含み、経編生地は堅調。何れもハイゲージ(薄地物)ほど忙しい。
	その他の織物業	7月度は、昨年同月に比べ15%の売上減となった。年初来、売上減少が続いているが、現状では回復の傾向は見られない。当面この厳しい状況が継続すると考えられる。昨年比20%減の売上予想を立てる向きもあり、各組合員の運営にも重大な影響を及ぼしそうである。
木材・木製品	製材業、木製品製造業	原木の入荷が極端に少なくなり、予定していた開催競り市の変更をする事になった。
	製材業、木製品製造業	7月度は、プレカットで前月報告した売上下落が当月に限り回復が見え、前年比数%減というところまで盛り返した。ただ、これで安心出来るとは言えないように思う。8月に入り、価格上昇する品目が多数出てくる情報もあり、旧盆を境に値動きを注視している。
窯業・土石製品	砕石製造業	7月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比生コン向け2.3%減、アスコン向け8.5%減、全体量でも3%減といずれも減少となった。金沢地区生コン向け出荷量が対前年同月比16.2%増となったものの、南加賀地区や白峰地区生コン向け並びにアスコン向け出荷量が大きく減少しており、全体量を押し下げている。
	陶磁器・同関連製品製造業	7月は引合いも減少傾向で売上額も下降している。
	生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、17年7月末現在、前年同月比98.5%と今年度初のマイナスの出荷量となった。7月の地区状況は、金沢地区でプラスとなったが、他の地区では全てマイナスとなった。官公需及び民需で見ると、官公需は、七尾地区で増加したものの、他の地区は全てマイナスとなり、全体としては、前年同月比76.0%と落ち込んでいる。一方、民需は、金沢地区及び加賀地区で大きく伸びて全体としては、122.7%となった。県全体を4月~7月までの累計で見れば、金沢地区は好調に推移しているが、その他の地区はかなり厳しい状況で推移している。
	粘土かわら製造業	在庫不足のため売上げが上がらない。その他に、4月に続いて7月にも大幅な重油の値上げとなったが、8月にも重油の値上がり話があり、このままでは今後どうなっていくのか、全く見通しが立たない。
	一般機械器具製造業	先月まで工場増設企業が2社であったものが1社増えて3社となった(14組合員中)。各企業は工場建蔽率の問題から、今後は何も建てられない事となる。団地として全てがピークの状態にある。駐車スペースも満杯状態であり、隣接する地に農地を転用して増設する事になる。

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成17年7月分)

鉄鋼・金属	非鉄金属・同合金圧延業	前月と同様、特に変化は認められない。
	鉄素形材製造業	業況は、受注のバラツキはあるものの安定状況の中で推移している。しかし、鑄鉄製品の値上げ問題を含めユーザーニーズは厳しく、当然のことながら、品質において、納期において制約が加わってきている。業界としては、この時期、自社の次のステップを見極め、対応を考えていかなければならないと思う。組合としては、工場の現状について9月をメドに調査を実施し、結果を分析し今後の対応への資料にしていきたい。
	鉄素形材製造業	組合員企業の現況は前月同様に好転している。原材料等（石油及び鋼材）の値上げに伴う販売価格への転嫁は完全に行われていないが、順次実行されており、損益面も改善されているように思われる。
	機械器具の生産	従業員不足で生産性が向上しない。
一般機器	機械、機械器具の製造又は加工修理	鉄工機電協会4～6月期DⅠ調査結果によると、景気は好転傾向を見せている。特に自動車関連の好況を反映して工作機械は好調。建設機械も好調。全般的に機械関連は好転傾向が見える。ただ材料費・石油価格が高騰しており、利益面を圧迫しているのは事実である。さらにここに来て中国元の通貨切り上げが発表され、今のところ小幅な値上げであるので影響は薄いと思われるが、中国国内での購買力が低下すれば、特に繊維機械の動きが微妙となり、生産拠点が中国からインド等へ移転する可能性も否定できず、個人的な考え方であるが、今後の動きが注目される。
	繊維機械製造業	繊維機械・工作用機器とも当面高水準な生産が続く見通しである。原材料費上昇分の値上げ交渉は少しずつ進展しているが、工賃の引下げ要求は依然として厳しい。
	プレス、工作機械	自動車、重機関連の好況により、今後とも活況が継続する見込みである。
	機械金属、機械器具の製造	繊維機械メーカーへの売上が前年同月比41.0%増と大幅に伸びた。その他関連業界も相変わらず好調を維持しており、高い操業度を保っている。夏季休暇を控え、納期対応に苦慮する面が出て来そうである。
その他の製造業	漆器製造業	7～9月前半頃までは漆器業界の非需要期であり、大きな動きは見られない。5～6月に制作された今年度組合カタログや各社自社カタログ等を得意先に送付し、秋冬のシーズンに備えた営業活動を行っている。また原材料の値上げ等の価格転嫁についてもカタログ、展示会でのアイテム変更により対応を進めつつある。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	繊維品卸売業	組合は売上、利益の減少を話し合うロビー化となっている。打開策がなかなか見つからずにみんな苦慮しているようである。
	農畜産物・水産物卸売業	売上高の減少が続いている。流通形態の変化が激しい中、消費者の魚離れが進んできているようです。子供に対する魚食普及に力を入れていく必要があると思います。今、業界あげてこの対策に知恵をしぼっていくことにしています。
	一般機械器具卸売業	夏場商戦のエアコン需要がイマイチです。6月、7月と天候不順であり暑くないのが原因です。8月の猛暑を期待するのみです。住宅関連、リニューアル等で動きは感じられますがもう一つ活気がありません。やはりエアコン頼みです。官公需は壊滅状態なので何とかして頂きたいです。
小売業	燃料小売業	仕切り価格が大幅に上昇したにもかかわらず、金沢周辺の安値・量販店は逆に下落し一般店との価格差が拡大した。8月も大幅な仕切り価格上昇が通知され過去の未転嫁分と合わせより大幅な小売値上げが予想される。郡部では130円時代の到来が予想される。
	機械器具小売業	平成17年6月地域店伸び率は95%であった（4～6月累計金額伸びは103%）。7月はAV関連機器の主役である液晶・PDPテレビの単価ダウンは大きく、出荷台数は伸びたが売上金額は横ばいであった。また、夏物商品のルームエアコンは台数が横ばい、冷蔵庫は台数はダウンした。結果、7月地域店総金額伸びは前年ダウンの95%前後と見込まれる。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	全体として緩やかな回復基調とのことであるが、個人消費を見ると衣料品は依然として伸び悩みである。6月度に引き続き前年度アップを期待したが、後半ようやく持ち直して105%前後で推移した。季節がら客単価アップには連動しなかった。
	鮮魚小売業	7月1日より近海底曳漁禁漁に入る。代表的なカレイ類やカナガシラ等は見えなくなる。今年は梅雨らしい気配もせずこのまま酷暑の夏に突入なのか。生魚は相変わらず不振だったが、7月28日の土用の丑の日には例年以上にうなぎの蒲焼が良く売れたようである。

情報連絡一覧票

(石川県中央会・平成17年7月分)

非
製
造
業

	他に分類されない その他の小売業	お中元などの外商扱いが増加した。
	百貨店・総合スーパー	7月の売上は予算比95.1%、前年比106.3%と前年比を上回った。イベントとして、バーゲン・ガラボン抽選会があり、バーゲンは前年比102.2%、ガラボン抽選期間は前年比99%とまずまずであった。業種別では飲食だけが前年比を下回った。4月からの各月をみても全て前年割れ。当SCは観光地の拠点に立地している為、「愛・地球博」の関連で観光客の減少が飲食の前年割れに影響していると思われる。業種別前年比ではファッション111.7%、服飾112.9%、生活雑貨102.8%、食品103.4%、飲食93.6%、サービスが102.3%であった。個別店でも6割以上が前年をクリアした。
	米穀類小売業	7月に入ると稲の生育状況、下旬になると作柄(収量・品質)に感心が高まってくる。西南暖地では新米の出荷が始まっている。価格の変動も少なく良心的であるようです。北陸地方の作柄はおおむね平年並みで順調である。これらの作柄が新米価格や生産者戻り渡し金にも反映する。美味しい新米で売り上げ増に繋げたい。乱高下の無い価格を望むところです。
商店街	近江町市場	7月は横ばい状況。8月は夏祭り等に元気を出し、またイベントに力を入れ、来街者の浮上に期待している。
	尾張町	どちらかという曇り空の多かった月だったが、気温は上がり気味に推移していたために町を歩く人々が少なくなり、路面店での買い物が減少する傾向が始まりました。これは8月にかけて、さらに加速されることが見込まれるが、卸や固定客が多い尾張町では、むしろ中元商戦などによる、店頭でない売上が底力として盛り上げているようだ。
サービス業	旅館、ホテル	愛知万博の影響により、前年同期と比較すると相当数の施設で宿泊客が減少している。
	旅館、ホテル	じわっと愛知万博の影響が出てきた感じを呈している。街づくり等観光基盤整備が進み出し、需要の底上げに貢献しているが、全体的には国内旅行の厳しい状況が続いている。
	自動車整備業	7月の継続検査(登録車・軽自動車)実績車両数は、前年同月比3.3%減、前月比では3.1%の減となり、新規検査(登録車・軽自動車)車両は、前年同月比4.7%減、前月比では0.4%増で推移している。
	旅館、ホテル	今年の6月19日に湯快リゾート山中グランドホテルが開業し、組合加入した経過で、宿泊人員は増加傾向にある。しかし、これまでの旅館は宿泊客や日帰り客ともに減少し、極めて厳しい状況が持続している。更に2次、3次消費の抑制が強まるなか、営業コストの増大等極めて厳しい状況にある。尚、湯快リゾート山中グランドホテルは低価格販売で好稼動、人員、売上額ともに順調にある。
建設業	一般土木建築工事業	建設工事の受注高は、前年同月比7.7%の減となった。内訳としては、民間土木は31.4%の減、民間建設は12.3%の増となり民間としては4.3%の増となった。公共土木は22.3%の減、公共建設は2.3%の増となり公共としては15.3%の減となった。
	鉄骨・鉄筋工事業	稼働率は80%で組合員間でばらつきがあった。指値の体質は変化が無く、安価であった。8月以降の仕事については不透明である。
	板金・金物工事業	依然として、受注状況は能登と加賀には大きく格差が生じている。材料費の値上がり、受注単価の据え置き等により経営が悪化している。又、廃業や倒産も月に2件程度発生している。万年不況のイメージは消えていない。
運輸業	一般貨物自動車運送業	軽油価格が前月比2円50銭以上の値上げがされ、8月にはさらに3円程度の値上げ要請があった。コスト削減の自助努力はもう限界に達しており、運賃転嫁しか生き残るすべはないのだが、荷主に運賃転嫁を求めても殆ど応じてもらえないのが現状。このままでは倒産・廃業に追い込まれる企業が出てくるだろう。
	一般乗用旅客自動車運送業	平成16年度の石川県への観光客の入り込みは平成15年度比3.4%減の20,784,000人で、金沢でも2.5%減と観光交流局から発表されたが、本年度に入り愛知万博の影響で更に落ち込んでいる。そのままタクシー業界に反映されている。また、燃料の高騰も続き、先行きも見えぬままである。その他に政府等から、軽装運動を始め、省エネ対策としてのアイドリングストップ等、冷房温度の設定温度の変更に対する協力依頼がありますが、いずれも接客サービス事業の取組みは困難な部分が多く、対応に苦慮しています。業界として一番要求されるサービス部門での苦情だけは避けなければならない。
	一般貨物自動車運送業	7月は天候も順調で売上は前年同月比増加したが、収益はさらに悪化している。原因は経費率の増加で、燃料の高騰が主因。軽油は7月にはリッター2円程度の値上がり、さらには8月は3円位の値上げ要請あり。荷主に運賃の改定をお願いしても全く聞き入れられない状況である。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
運輸業	一般貨物自動車運送業	原油の値上がりに対し政府備蓄の一部取り崩しや、軽油引取税の上乗せ暫定税率7円80銭の撤廃を要望する。
繊維・同製品	ねん糸製造業	エネルギーコストは今後上昇する一方であり、電力会社のデマンド方式による基本料金設定差は著しく公平性を欠くものであり、産業界全体で見直しを含めた価格修正を論じて止まない。研究会等を通じ対応策を検討したい。